

考えられるが、自治体数が多いため、ART施設毎のマスター設定が可能になるなどの改善が求められる。

さて、現場のART施設においては、ARTデータを入力する作業と助成金申請のための証明書発行に関して若干の混乱が生じている。本ARTデータ入力システムは当初、正常妊娠成立、流産、子宮外妊娠など妊娠の行方が明らかになった時点、つまり採卵、胚移植から2ヶ月後くらいに行われることを念頭に設定されている。しかし、患者から助成申請用証明書を求められる時期には胚移植直後から該当年度末までの幅がある。早い時期に証明書を発行する場合、ART登録「無し」と申請書に記載することは可能であるが、自治体によっては必須とされることも多い。その場合にART登録し学会登録番号を取得すると、やむを得ず妊娠転帰が不明になり、学術的にも行政的にもデータの不備を増加させる可能性がある。むろん証明書上ART登録「無し」を可とする自治体も少なからず存在し、ART登録施設にとっては混乱を来している。一方、妊娠が判明した時には助成申請を行っていなかったが、後日助成申請を行った場合は、ART登録システム登録では助成申請「無し」のまま放置されている可能性もある。今後はこの点の運用を考慮し、各施設の現場で円滑に正しい情報が入力されるためのシステム改変が求められる。また、各自治体においては独自に費用対効果を把握するために各施設に年ごとの実施報告を求めているが、ART登録システムに報告している

情報をさらに重複して報告することになり、各施設の混乱と煩雑さを増幅している。ところが各自治体ではART登録システムを直接閲覧することは不可能であり、申請された情報を得ることは不可能となっている。今後は各自治体、医療施設、学会、関係省庁が一体となってデータベースを再利用していくことが求められる。

インターネットを介してART情報を集める試みは他の先進諸国の中でも極めて先進的であり、他の諸国からも我が国の統計結果、運用方法は注目されている。集積される治療成績は医療提供者側での治療の標準化を計る指標となるだけでなく、患者にとっても有用な情報となり得る。しかし、安易な情報公開は患者自身が見かけ上成績の良い施設に受診する動機となりやすいので、現在得られている成績を一般に公開すること、特に施設別の成績を各施設の同意なしに公開することは厳に慎まなければならぬ。もし、現在の情報が一般に公開されるとなれば、各施設は一部の予後良好な症例のみを登録したり、実際より良い成績で登録したりすることが起こりえる。一方で、情報が正確か監査する方法も米国などでは取り入れら得ているが、現在の学会を中心とした我が国のデータベースではそのような検証は前提となっておらず、あくまでも各施設の自主的登録にゆだねられており、データの公開には慎重にも慎重を期す必要がある。当然ながら現在学会で集められているデータは個別には公開されないことが前提

と考えられている。

一方で本制度が始まった 2004 年以降の ART 技術の進歩により制度自身の矛盾も目立つようになっている。近年、ART 治療費は低額になる傾向がある。高額な排卵誘発剤を使わない治療により採卵を含め 10 万円～20 万円で治療する場合が増えた。また、同様に排卵誘発や採卵などの費用が不要な凍結融解胚移植周期が増加している。2000 年は全出産の 20% にも満たなかった凍結融解胚移植周期が、2007 年では全体の 47% に増加している。これらの比較的自己負担の少ない治療は、治療周期あたりの妊娠率がやや低くとも、定額制の助成を受けることができると、年 2 回までは少額の自己負担で治療が可能となる。結果的に保険診療よりも有利となる可能性すら生じており、定額制の助成制度により成功率はやや低くとも安価な治療が増加する社会的压力になっている。

また、年 2 回通算 5 年までとされる現在の運用では、うまく恩恵を受けられない実情も報告されている。たとえば 3 人あるいはそれ以上の児を望む場合には通算 5 年以上治療を行うことが多いが、その恩恵から除外される。一方、治療による成功の確率は患者の年齢や、通算の治療回数（妊娠しなかった治療回数）が増えるに従い低下するが、それでも高齢であっても通算 10 回まで助成をうけることができる。助成制度そのものの見直しも、治療技術の変化に合わせて、また効果を考えて変化させていくことを検討する必要性も示唆される。

E. 結論

現在の学会 ART 登録入力システムを利用した特定不妊治療費助成制度の効果把握に関する統計解析の有効性が示されたが、情報の正確性を高めるためには、さらなる登録システムの改変が必要である。助成申請や精度管理を目的として症例登録する観点、一方では正確な学術情報を集める異なる観点の 2 つの観点から、より円滑な運用が可能となるシステムデザインが必要と思われた。また、登録施設、データを管理する学会、関係機関、自治体が一体として集まったデータを再利用できるための合意形成と環境整備が整うことでの無駄のない正確な情報共有が可能となることも今後期待される。

特定不妊治療費助成事業は 5 年の歳月を経て多くの不妊に悩む夫婦に対する助けとなっている。この制度が今後さらに有効に活用され、少子高齢化対策に効果を發揮するためには、正確な情報把握とともに、対象となる ART 治療のダイナミックな変化に応じて制度を変革しながら、今後も国民にとってより良い制度として社会に還元していくことが望まれる。

F. 健康危険情報

なし。

G. 研究発表

なし。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし。

表 1

	总数	新規数	妊娠数	助成申請数	うち妊娠数	申請率
全国	157099	103396	28500	44273	10867	28%
都道府県別						
1 北海道	3467	2507	515	1275	215	37%
2 青森	963	717	170	309	64	32%
3 岩手	280	254	74	175	38	63%
4 宮城	2516	1796	560	952	252	38%
5 秋田	538	387	119	92	21	17%
6 山形	404	335	86	185	39	46%
7 福島	1521	1065	245	598	122	39%
8 茨城	1303	975	221	480	111	37%
9 栃木	1919	1696	415	731	196	38%
10 群馬	3427	2597	698	1030	263	30%
11 埼玉	4258	3063	952	1261	385	30%
12 千葉	4344	3267	877	1089	223	25%
13 東京	42982	23250	5770	6996	1374	16%
14 神奈川	8756	6728	1796	2629	668	30%
15 山梨	861	578	119	197	48	23%
16 長野	896	737	174	202	54	23%
17 静岡	2775	2135	665	623	170	22%
18 新潟	1934	1582	442	804	207	42%
19 岐阜	1070	945	287	770	222	72%
20 石川	3540	2160	533	968	200	27%
21 福井	741	656	106	402	64	54%
22 岐阜	1606	1049	309	407	105	25%
23 愛知	11421	8258	2549	4269	1184	37%
24 三重	2121	1056	289	409	93	19%
25 鈴鹿	737	494	182	274	86	37%
26 京都	3312	2168	945	1552	573	47%
27 大阪	13739	8745	2486	3831	964	28%
28 兵庫	8505	5242	1739	2371	732	28%
29 奈良	1468	1004	297	449	126	31%
30 和歌山	145	113	27	37	8	26%
31 鳥取	1356	1057	244	499	93	37%
32 鳥羽	398	331	87	108	31	27%
33 国山	2194	1698	546	798	245	36%
34 広島	2079	1565	412	912	223	44%
35 山口	529	375	109	100	22	19%
36 徳島	616	436	114	148	33	24%
37 香川	1260	748	226	450	110	36%
38 愛媛	1289	814	170	333	57	26%
39 高知	439	341	82	166	37	38%
40 福岡	9022	5985	1768	2887	706	32%
41 佐賀	0	0	0	0	0	0-
42 長崎	575	491	125	208	54	36%
43 熊本	1329	910	227	397	88	30%
44 大分	979	723	175	834	139	85%
45 宮崎	286	227	48	116	32	41%
46 鹿児島	1461	1023	333	377	118	26%
47 沖縄	1738	1113	187	573	72	33%

図 1.

ART件数(総数)の推移

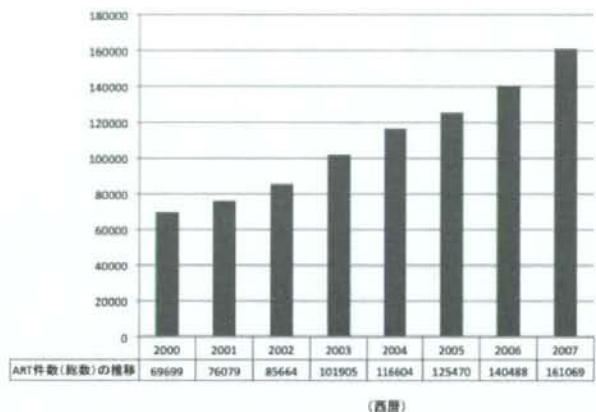


図 2

2007年データにおける妊娠の内訳

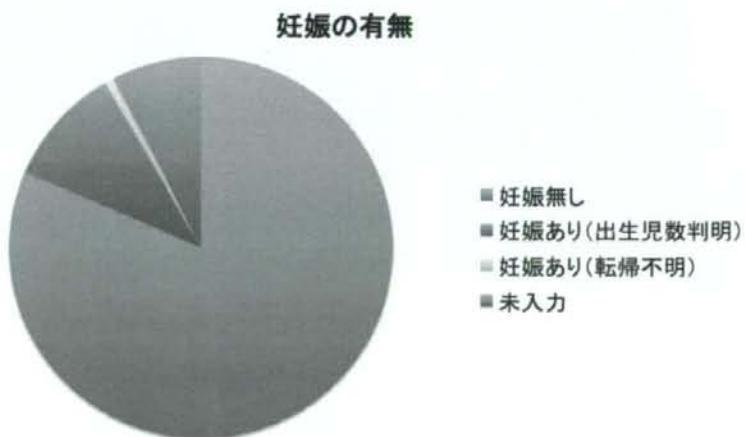


図3

全国の助成申請の内訳

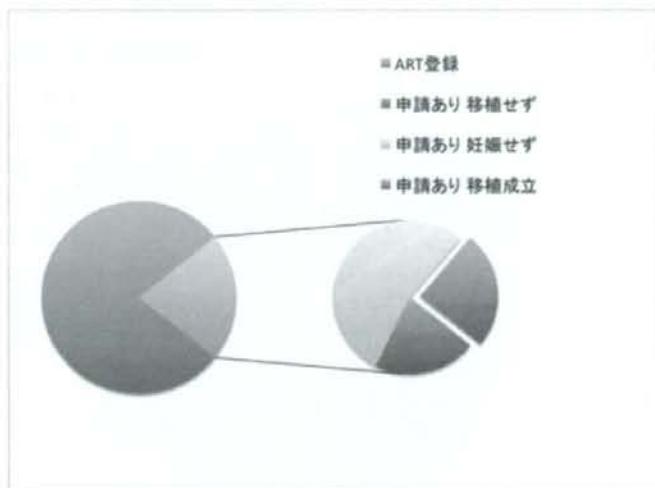


図4

2007年 愛知県内のART施設で 実施された周期の助成金申請状況

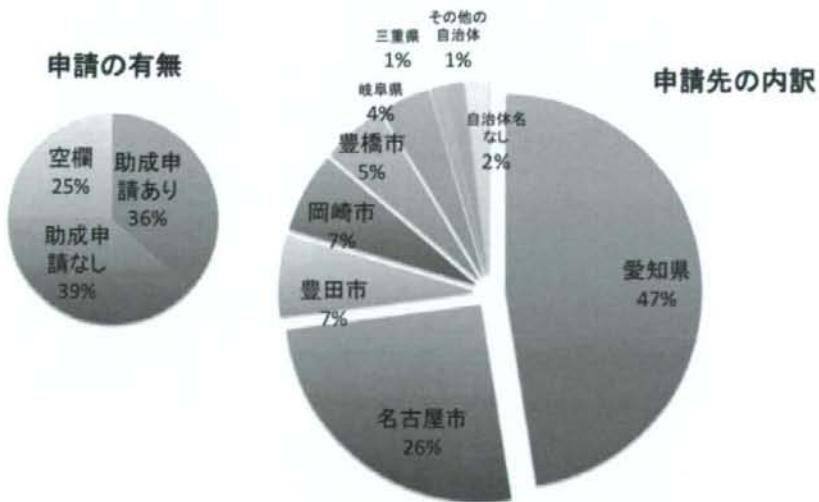


図 5

2007年 徳島県へ申請された周期の
ART施設所在地の内訳

